

# JA伊勢 地域農業振興計画

《2025年度～2027年度》



## — 目 次 —

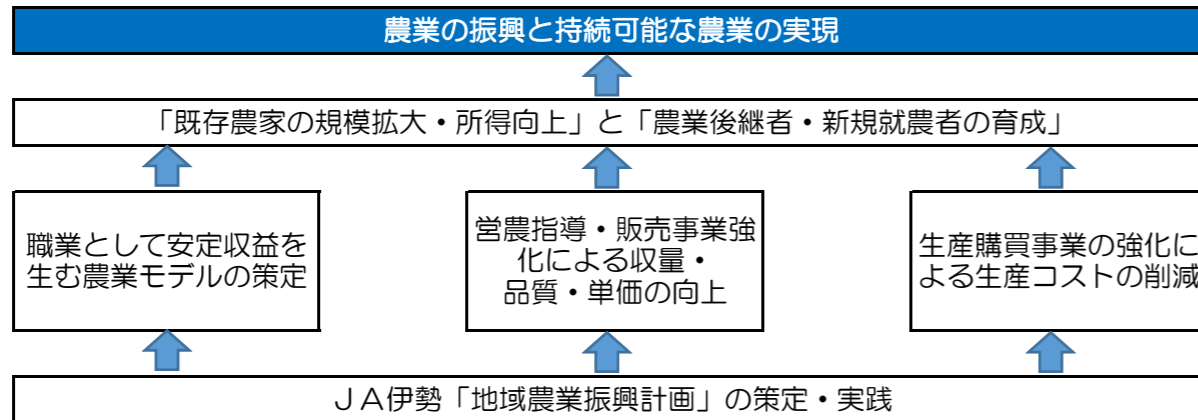
1. 策定の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 1
2. 目指す姿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 1
3. 目指す姿を実現するための取組み・・・・・・・・P 1
4. 地域農業振興計画で示すこと・・・・・・・・P 2
5. JA伊勢営農支援事業メニュー・・・・・・・・P 2
6. 地域別農業振興計画・・・・・・・・P 3
7. 産地点検活動【品目別農業振興計画】・・・・P 25

# JA伊勢 地域農業振興計画

## 1. 策定の目的

当JAの使命の一つである「農業の振興」と第13次中期経営計画の目指す姿の一つである「農業生産の拡大・農業者の所得増大の実現と県産農畜産物の安定供給への貢献」を達成するため「いつまでに」「どの地域で」「誰が」「何を」「どのように」行うのかを、組合員に対して明確に示して、組合員とともに「計画達成」に向けて実践していくために策定します。

## 2. 目指す姿



## 3. 目指す姿を実現するための取組み

1	目指す姿	職業として安定収益を生む農業モデルの策定
	現状	検討・協議を行いましたが、現時点では策定できていません。
2	取組み	複合経営やスマート農業の導入を含め「収益性の高い農業モデル（品目別）」の栽培試験等を実施し令和9年度末までに順次策定します。
	現状	営農指導体制と販売担当者を統合し、一元化したことで、担当分野における専門性が向上し、情報共有と連携がより円滑に行えるようになりました。
3	取組み	組合員に寄り添い出向く営農と営農指導員のきめ細やかな農家支援を強化し、品質および収量の向上を図ります。また、市場分析に基づき、単価の向上を目指します。
	目指す姿	「既存農家の規模拡大・所得向上」と「農業後継者・新規就農者の育成」
4	現状	農家の所得や経営に関するデータが不足しているため、具体的な拡大戦略に結びついていません。
	取組み	農業所得や経営データの収集を進めることで農家カルテを充実させ、品目ごとの所得目標を設定します。既存の農家に対しては、担当指導員を通じて規模拡大の実現を支援します。後継者や新規就農者に対しては、農業融資相談や経営指導を充実させるとともに、地域特性に応じた新規就農者の受け入れ体制を整備します。
4	目指す姿	生産購買事業の強化による生産コストの低減
	現状	生産コスト低減に向けて通常価格より安価設定となる予約注文による経費節減の取組みを指標（目標値）設定し取組んでいます。注文書作成時には複数社からの相見積りにより安価設定を行っています。
4	取組み	引続き、関係部署間で連携し予約注文の強化を図っていきます。またJAグループとして銘柄集約を行った安価仕入の取組み実施や、農家への直接配送による低価格供給など生産コスト低減に繋がる取組みをすすめていきます。

## 4. 地域農業振興計画で示すこと

- (1) JA伊勢として「みどりの食料システム戦略」に対する行動計画を明確にします。
- (2) JAが行う営農支援メニューを明確にします。
- (3) 地域別に行政等と連携して取り組むことを明確にします。
- (4) 主要品目別に目指す姿と取組みを明確にします（産地点検活動）。

## 5. JA伊勢営農支援事業メニュー

JA伊勢では、営農指導費を活用して、組合員の皆さまが以下のメニューに取り組む場合に、支援金を拠出して営農支援を行っていきます。

なお、メニューや支援基準の詳細は検討中です。

項目	支援基準	
JA伊勢独自支援事業（現時点では案。今後詳細検討）	営農資材価格対策事業	JA購入資材が急騰した際の価格対策
	燃料高騰対策事業	JA購入の農業用燃料が基準価格を超えた場合に支援
	減化学肥料促進事業	有機肥料・堆肥購入の支援
	減化学農薬促進事業	化学農薬の代替となる光防除技術や生物農薬の導入支援
	生分解性マルチ活用促進事業	生分解性マルチ購入の支援
	スマート農業普及事業	スマート農業の導入支援
	茶圃場転換事業	茶圃場から高収益作物への転換の支援
	鳥獣害対策事業	鳥獣害対策資材購入の支援
	新規就農支援事業	新規就農者の初期投資への支援
	収入保険加入促進事業	新規加入者の保険料一部助成
	産直出荷促進事業	JA指定産直への出荷者支援
	子育て世代農業実践促進事業	子育てをしながら新たに農業に取り組む方を支援
	農福連携スタート事業	農福連携を新規にスタートする場合の支援
	JA指定新規作物導入事業	JA指定作物の新規栽培者支援
担い手不在地区再生事業	担い手不在地区の集落営農・農業法人設立の支援	
小規模ハウス導入支援事業	小規模ハウスを設置する場合に支援	
その他	需要を調査して今後順次追加	

## 6. 地域別農業振興計画

### 【全地区共通のJA伊勢の取組計画】

#### ■収穫量・出荷量を増やす取組み

- ①水稲を中心とした担い手への有効的な所得補完作物の提案力・指導力の強化
- ②技術試験による反収向上支援（評価制度と連動）
- ③規模拡大を支援するレンタルハウス・倉庫等の研究と実践
- ④鳥獣害・自然災害に対する試験研究と実践
- ⑤規模拡大等を支援する農業融資業務強化と事業補助金導入支援
- ⑥労働力不足に対応する人材確保支援及びJA作業受託の強化
- ⑦子会社・JA農業経営の業務内容見直し及び面積拡大による産地化支援と新規就農者育成

#### ■農産物単価・品質を上げる取組み

- ①品質向上・差別化するための技術試験の強化
- ②各地域の知名度を活かした地域ブランド化や観光事業と連携した販売の確立
- ③みどりの食料システム戦略に沿った10年後を見据えた減化学肥料・農薬、有機農業への取組推進による単価向上
- ④地元小売店・飲食店への地産地消運動の展開とJAによる直接販売の拡大による農家手取り向上
- ⑤産直施設のマーケティング強化による更なる売上拡大
- ⑥規格外農産物の加工品・業務用への活用検討と実践
- ⑦既存輸出製品の拡大と新たな品目の検討と実施
- ⑧集出荷業務を専任化することでの検査の厳格化による単価向上（3C連携）

#### ■生産経費を下げる取組み

- ①スマート農業の導入支援による効率化・省力化の実現
- ②技術試験によるコスト低減・効率化・省力化の実証
- ③出荷用資材の見直し、出荷規格の簡素化等による経費削減と省力化
- ④購買事業及び販売事業における物流の更なる効率化による農家への還元（3C連携）
- ⑤営農指導員の外務活動での生産資材予約率向上による価格低減（3C連携）
- ⑥農地中間管理事業の支援と農地調整機能発揮による担い手等の作業効率化支援
- ⑦集出荷場の集約・転送の検討による出荷経費の削減（3C連携）
- ⑧農業資材店舗の集約及びホームセンターへのインショップ化での赤字削減による価格対策費の創出（3C連携）

#### ■共通の取組み

- ①SDGsを意識した農業の検討と確立（エネルギー・飢餓・気候変動・陸上資源等）
- ②儲かる農業モデルの策定と推進
- ③市民農園・産直施設を核とした多彩な生産者の育成
- ④農福連携による地域社会貢献
- ⑤行政と連携した地域計画策定の支援
- ⑥営農指導員・販売担当者の専任化による指導・販売力及び農家との結びつきの強化（3C連携）
- ⑦共同利用施設の責任者設置及び集約検討による利用率の向上と収支改善（3C連携）
- ⑧集荷場の内部独立採算制の確立による収支改善（3C連携）
- ⑨農機事業の県域構想の研究（3C連携）
- ⑩農産物直売所を核とした農業総合関連施設の2027年度稼働に向けた検討・準備（3C連携）

### 【市町別】

区分	行政の取組み	JA伊勢の取組み（2025～2027）
伊勢市	■第2次伊勢市農村振興基本計画（2018～2027）より抜粋	■第2次伊勢市農村振興基本計画（2018～2027）への対応
	①担い手の育成・確保（認定農業者・新規就農者・多様な農業の担い手）	連携 ①(株)あぐりん伊勢での雇用拡大による新規就農者の育成と多様な農業者への営農指導と推進
	②農業の共同化、法人化の推進	連携 ②個人の大規模農家への法人化の意向調査と手続き支援
	③経営安定対策の充実	協力 ③市へ協力
	④農産物の産地化	連携 ④いちごの団地化推進と収支シミュレーションによる産地化を目指す新たな品目の選定と推進
	⑤生産・出荷体制の充実	連携 ⑤農家の規模拡大に係る補助金申請支援・農業融資の充実・レンタルハウス及び倉庫の研究と実践
	⑥農業生産基盤の整備促進	協力 ⑥市へ協力
	⑦優良農地の確保と担い手等への効率的利用促進	連携 ⑦地域計画の策定支援・担い手同士の流動化の仲介機能発揮・連担化への調整機能の発揮
	⑧鳥獣被害対策の推進	連携 ⑧鳥獣害対策資材の試験実施と鳥獣害に強い作物の栽培試験・選定・普及
	⑨安全・安心な食料の供給体制の構築	連携 ⑨みどりの食料システム戦略に沿った減化学肥料・農薬、有機農業への取組推進
	⑩地域資源としての農産物のブランド化	連携 ⑩「伊勢市」の知名度を活かした伊勢市産品のブランド化
	⑪地産地消の推進	連携 ⑪行政・伊勢山田青果(株)と連携した「伊勢市地産地消の店」に対するメリット創出及び学校給食への推進
	⑫食育の推進	連携 ⑫学校への出前授業やあぐりスクールの更なる拡大による食育の推進
	⑬地域資源と農村コミュニティの適切な保全	協力 ⑬市へ協力
	⑭多面的機能支払交付金活動	協力 ⑭市へ協力
	⑮都市住民と連携・交流促進	協力 ⑮市へ協力
⑯農村空間の総合的な整備促進	連携 ⑯農産物直売所を核とした農業総合関連施設の2027年度稼働に向けた検討・準備	

区分	行政の取組み	JA伊勢の取組み（2025～2027）	
伊勢市	⑰新技術の導入及びスマート農業の推進	連携	⑰農業経営者に対するICTやAI技術の活用方法の研修会や最新技術の情報提供
	⑱持続可能な農業の推進	連携	⑱環境への配慮と持続可能な農法に対し、環境に配慮した資材等の普及、推進
	⑲観光農業の促進	連携	⑲観光客向けの農業体験イベントの共同開催
	⑳農産物輸出の拡大	連携	⑳専門的なサポートの提供、新たな販路の開拓と取組み推進
	<b>■2021伊勢市水田収益力強化ビジョンより抜粋</b>	<b>■2021伊勢市水田収益力強化ビジョンへの対応</b>	
	①さらなる担い手への集積	連携	①行政と連携しながらの地域計画の策定支援と担い手同士の流動化の仲介機能発揮
	②担い手の水稲に依存しない土地利用型作付体系の検討及び新たな転換作物の推進	連携	②担い手への飼料用米・小麦・大豆・キャベツ・ブロッコリー・おでん大根・さつまいも等の推進
	③圃場の連担化による一圃場面積の拡大	連携	③担い手の連担化要望圃場の把握と地権者との調整機能の発揮
	④小麦・大豆の地力低下を防ぐための土づくり推進、赤カビ防除励行推進、高収量化を目指した石灰・堆肥・追肥散布の推進、大豆との二毛作推進、不適地における転換推進	連携	④専任化での営農指導体制による反収・品質向上支援とSNS等を活用した迅速な営農情報の提供
	⑤青ねぎ・キャベツ・カボチャ・サツマイモ・いちご・トマト・花卉の作付推進支援	連携	⑤専任化での営農指導体制による反収・品質向上支援と販売専任者の設置による販売単価向上
	⑥小麦跡への高収益作物の作付推進	連携	⑥さつまいもの作付推進とキュアリング施設設置及び加工品開発の検討
	⑦主食用米の消費者・市場重視の売れる米づくり推進	連携	⑦「伊勢市産米」のブランド化とみどりの食料システム戦略への取組推進
	⑧飼料用米の生産推進と多収品種の導入・耕畜連携の推進	連携	⑧飼料用米で作付する「夢あおば」の反収向上指導と市町をまたいだ耕畜連携の拡大
	⑨サステイナブルな農業の推進	連携	⑨環境に配慮した農法の研究と普及推進
⑩気候変動対策の強化	連携	⑩気候変動に対応するため、定期的に講習会を開催し、最新の情報や対応策の発信	
⑪労働力確保と人材育成	連携	⑪労働力不足を補完する仕組みの検討と導入	
⑫農産物ブランド化とマーケティング戦略	連携	⑫既存、農産物のブランド化の拡充を進める	
玉城町	<b>■第1次玉城町食料農業農村計画（2021～2030）より抜粋</b>	<b>■第1次玉城町食料農業農村計画（2021～2030）への対応</b>	
	①安全・安心な農産物の安定的生産の推進	連携	①みどりの食料システム戦略に沿った減化学肥料・農薬、有機農業への取組推進
	②食料自給率向上の取組み	協力	②町へ協力
	③農産物の生産・加工及び販売の一体的な取組み	連携	③直販部署の強化による規格外農産物を活用した6次産業化等加工品開発と直販営業力の強化
	④経営感覚に優れた多様な担い手の育成と確保	連携	④専任化での営農指導体制による経営指導力の強化
	⑤消費者ニーズに呼応する多様な農産物の生産による農業の振興	連携	⑤子会社等を活用した将来有望な品目の栽培試験の実施と普及
	⑥生産性及び収益性の高い農業の確立	連携	⑥スマート農業の導入支援と高収益作物への転換に対する支援
	⑦農業分野でのDXの必要性	連携	⑦農業分野におけるDXへの取組の実践
	⑧ほ場・農業用排水路の維持・整備	協力	⑧町へ協力
	⑨優良農地の確保・集積	連携	⑨地域計画の策定支援・担い手同士の流動化の仲介機能発揮・連担化への調整機能の発揮
	⑩農業×環境・技術×SDGs	連携	⑩SDGsを意識した農業の検討と確立
	⑪気候変動への適応	連携	⑪気候変動に対応するため、定期的に講習会を開催し、最新の情報や対応策の発信
	⑫観光農業の推進	連携	⑫観光客向けの農業体験イベントの共同開催。
	⑭農業の労働力確保	連携	⑭労働力不足を補完する仕組みの検討と導入
<b>■2021玉城町水田収益力強化ビジョンより抜粋</b>	<b>■2021玉城町水田収益力強化ビジョンへの対応</b>		
①新たな担い手の確保・育成	連携	①㈱あぐりん伊勢での雇用拡大による新規就農者の育成	

区分	行政の取組み	JA伊勢の取組み（2025～2027）
	②担い手への高収益作物生産を取り入れた営農体系の構築	連携 ②担い手への飼料用米・小麦・大豆・キャベツ・ブロッコリー・おでん大根・さつまいも等の推進
	③高収益作物（イチゴ・サツマイモ・ブロッコリー等）の産地化・ブランド化	連携 ③専任化での営農指導体制による反収・品質向上支援と販売専任者の設置による販売単価向上
	④高収益作物の作付が固定化している水田の畑地化への取組み	協力 ④町へ協力
	⑤米の需要に見合った計画的生産の推進	連携 ⑤飼料用米の作付面積拡大と「どんとこい」の反収向上指導
	⑥担い手等への業務用米の推進	連携 ⑥業務用米の作付面積拡大と「ほしじるし」「なついろ」の反収向上指導
	⑦湿田地帯での飼料米の耐倒伏性品種・多収品種作付け及び複数年契約、耕畜連携の推進	連携 ⑦町と連携した飼料用米の耐倒伏性品種・多収品種の栽培試験実施
	⑧麦・大豆の団地化・土壌改良の推進	連携 ⑧地域計画の策定支援・担い手同士の流動化の仲介機能発揮・連担化への調整機能の発揮
	⑨産地強化・振興野菜（キャベツ・かぼちゃ・さつまいも・ブロッコリー）の省力機械化体系の導入促進	連携 ⑨省力機械の導入に係る購入斡旋・補助事業申請支援・農業融資機能の発揮
	⑩いちごの新規就農者確保や規模拡大、施設の改良、新品種の導入による産地強化	連携 ⑩(株)あぐりん伊勢での雇用による新規就農者の確保と規模拡大に係る補助金申請支援・農業融資の充実・レンタルハウスの取組み
	⑪その他の野菜は産直施設での積極的な販売を目指し、消費者需要に沿った作付けを推進	連携 ⑪その他の野菜のJA伊勢管内産直施設への転送及び移動直販での販売
	⑫花卉等は既存農家の生産性向上を支援	連携 ⑫専任化での営農指導体制の強化による支援と販売専任者の設置による販売単価向上
	⑬担い手が作付けするエゴマの産地化及び獣害対策品目としての地域での取組み推進	連携 ⑬専任化での営農指導体制による反収・品質向上支援
	⑭産地強化計画による露地野菜の作付け推進	連携 ⑭生産コストの低減と、高付加価値化、加工、業務用等需要への対応
	⑮地力増進作物の取組み	連携 ⑮緑肥等、みどり戦略に合わせた取組推進
	⑯麦の団地化	連携 ⑯担い手等と協議し、農地の流動化に合わせ団地化に取り組む
玉城町	■玉城町次郎柿産地構造改革計画（2022～2026）より抜粋	■玉城町次郎柿産地構造改革計画（2022～2026）への対応
	①担い手の確保・育成に向けた取組み	連携
	②担い手への園地集積・集約化、円滑な経営継承に向けた取組み	連携
	③消費者・実需者のニーズに応じた果実を供給するための取組み	連携
	④多様な販売ルート確保や新たな市場の開拓に向けた取組み	連携
	⑤流通の合理化に向けた取組み	連携
	⑥担い手への農地集積の推進	連携
	⑦高齢化の対策として、省力化等につながる新技術の導入及び作業が安易となる園地整備への支援	連携
	⑧生産資材の安定確保に向けた取組み	連携
	⑨加工・業務用果実の安定生産に向けた取組み	連携
	⑩放任園地化の防止	連携
	⑪園地整備および省力技術の導入の推進	連携
	⑫新規優良系統・品種の導入	連携
	⑬高品質安定生産技術および流通上の課題解決技術の検討	連携
	⑭後継世代育成体制の確立	連携
	⑮農業体験の実施	連携
	⑯栽培管理にかかる情報共有の推進	連携

協議会はJAも構成員となり計画に携わっていることから、町と同じ取組みとする

区分	行政の取組み	JA伊勢の取組み（2025～2027）	
	⑰作業委託組織の検討	連携	
	⑱安心・安全への取組み	連携	
度会町	<b>■第7次度会町総合計画（2021～2030）より抜粋</b>	<b>■第7次度会町総合計画（2021～2030）への対応</b>	
	①地場産業（茶・稲作）の振興を目的とした特産品の研究開発・PR	連携	①茶の中長期戦略の策定とその戦略に応じた茶農家支援の実施と「度会町産米」のブランド化
	②特産品の販売支援や販売機会提供を通じた民間による自主的な開発・販路開拓支援	連携	②専任の販売担当者設置による米・茶の販売強化
	③高収益作物の作付推進や試験栽培による新たな出荷作物の開拓	連携	③専任化での営農指導体制による度会町に合った高収益作物の選定と栽培推進
	④関係機関・団体への支援による担い手の確保・育成と経営安定化の支援	連携	④地元の法人や担い手への労働力確保支援と新規就農希望者の募集と就農支援
	⑤集落版「人・農地プラン」作成による地域に見合った将来像の計画立案	連携	⑤行政と連携しながらの集落訪問等による地域計画の策定支援
	⑥農業改良普及センターやJA・茶業組合などとの良質な特産品（茶）の生産方法の研究による全国および海外への出荷	連携	⑥専任化での営農指導体制による「売れるお茶」の生産方法の研究・実践と全農と連携した輸出の検討・実践
	⑦関係機関と連携した農業体験・相談・研修機会の提供と空き家バンクを活用した移住促進を兼ねた新規就農者確保	連携	⑦町と連携した農業体験・食農教育の実施と子会社を活用した新規就農希望者への支援
	⑧環境負荷の低減と持続可能な農業推進のための施策	連携	⑧化学肥料や農薬の使用量を減らす取組みの推進
	<b>■2021度会町水田収益力強化ビジョンより抜粋</b>	<b>■2021度会町水田収益力強化ビジョンへの対応</b>	
	①鳥獣害被害を受けにくい薬用植物の栽培成功と栽培面積拡大による転作推進	連携	①町との連携強化と専任化での営農指導体制による薬用植物への指導力強化
	②高収益作物の作付が固定化している水田の畑地化への取組み	協力	②町へ協力
	③担い手へのブランド米や有機栽培米の生産推進による売れる米の生産	連携	③「度会町産米」のブランド化とみどりの食料システム戦略への取組推進
	④飼料用米の実需者の意向を勘案した作付けと安定生産	連携	④飼料用米で作付する「キヌヒカリ」等の反収向上指導
⑤小麦の連作障害・地力低下の問題解決と反収向上	連携	⑤専任化での営農指導体制による反収・品質向上支援とSNS等を活用した迅速な営農情報の提供	
⑥いちご・オクラ・カボチャ・なばな・ブルーベリー等の作付推進	連携	⑥専任化での営農指導体制による反収・品質向上支援と販売担当者による高単価販売の実現	
南伊勢町	<b>■南伊勢町総合計画（2019～2028）より抜粋</b>	<b>■南伊勢町総合計画（2019～2028）への対応</b>	
	①JA・県との連携による温暖な気候を生かした収益性の高い振興作物の推進	連携	①専任化での営農指導体制による新たな高収益作物の栽培試験の実施と普及
	②生産者や各種団体と連携した、みかん加工を行う施設整備を含めた6次産業化の推進	連携	②直販部署の強化による規格外品活用を主とした加工品開発と直販営業力の強化
	③農業廃棄物を資源活用したバイオマス発電・発電副産物の熱エネルギーを利用した温室ハウスによる栽培試験等による循環型農業推進	連携	③SDGsを意識した農業の試験実施
	④耕作放棄地を増やさないための体制確立と農地中間管理事業を利用した農地の集積化促進	連携	④担い手の面積拡大要望の把握と地権者との調整機能の発揮
	⑤農地の斡旋・住居の斡旋・経営指標・技術の習得を4つの柱とした多様な担い手の育成・確保	連携	⑤新たな柑橘団地での子会社による栽培を活用した新規就農者の育成と新規就農者への営農指導・農業融資の支援強化
	⑥「人・農地プラン」作成促進、認定農業者および後継者への支援等による安定的な担い手確保と集落営農の組織化	連携	⑥専任化での営農指導体制による集落訪問での地域計画の策定支援及び集落営農立上げ支援
	⑦鳥獣害につよい集落づくりを目指した集落研修会の実施や鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の駆除及び侵入防止柵の設置推進	連携	⑦専任化での営農指導体制による鳥獣害対策資材の試験実施と鳥獣害に強い作物の栽培試験・選定・普及
	<b>■2021南伊勢町水田収益力強化ビジョンより抜粋</b>	<b>■2021南伊勢町水田収益力強化ビジョンへの対応</b>	
	①米中心の営農体系から青ねぎ・小麦・キャベツ・いちご等への作付転換推進	連携	①専任化での営農指導体制による経営・技術指導及び農業融資の強化と販売担当による高単価販売の実現
②意欲ある農業者や新規就農者への適地適作の情報提供と町内・町外企業へのPR推進	連携	②就農希望者に対する子会社を活用した就農支援	
③高収益作物・転作作物の低コスト技術の導入推進及び生産場所の確保	連携	③専任部署による資材費を削減する試験実施とスマート農業の推進による省力化の提案	

区分	行政の取組み	JA伊勢の取組み（2025～2027）	
南伊勢町	④農地中間管理事業の活用、人・農地プランの実質化、農地集積・集約の推進	連携	④営農担当者の集落訪問による地域計画の策定支援
	⑤水稻栽培が困難な地域への適地適作推進と集落営農及び農用地利用改善団体の確立促進	連携	⑤専任化での営農指導体制の強化による地域に合った栽培作物の提案・推進と集落営農設立等の支援
	⑥主食用米のブランド化及び有機栽培の推進	連携	⑥「南伊勢町産米」のブランド化とみどりの食料システム戦略への取組推進と学校給食への推進
	⑦小麦の団地化と土壌改良	連携	⑦小麦と組み合わせる高収益作物の選定と推進
	■第4次南勢地域果樹産地構造改革計画（2021～2025）より抜粋		■第4次南勢地域果樹産地構造改革計画（2021～2025）への対応
	①担い手支援として援農隊の取組促進と作業受託組織等の労働力確保システム構築の検討	連携	協議会はJAも構成員となり計画に携わっていることから、町と同じ取組みとする
	②機械施設・技術導入普及検討（抑草シート・植物成長促進剤活用・マルチ栽培・根域制限栽培・園内モノレール・防除スプリンクラー・かん水設備・防風施設・雨よけハウス・腐敗センサー等）	連携	
	③後継者・新規就農者への技術支援・農地斡旋等の総合的な就農支援システムの検討	連携	
	④機械作業体系に適した園地造成・既存園の整列&省力樹形への転換・園内作業道の計画的整備による労働生産性の向上とロボット・AI・IoTを活用したスマート農業の模索・推進	連携	
	⑤連年安定生産のための栽培技術向上と有望品種の導入	連携	
	⑥安全安心な果実を生産するための認証制度の導入	連携	
	⑦市場を経由した新たな販売ルートの開拓	連携	
	⑧高品質果実の直接販売	連携	
	⑨地域内外の企業のCSRへの協力及び社員食堂への利用促進	連携	
	⑩農業体験・民泊等による他産業と連携した販売ルートの検討	連携	
	⑪6次産業化や農商工連携による規格外品等を利用した加工品の開発	連携	
	⑫計画的な生産・出荷及び多様化する流通から販売・消費までに対応した販売戦略の展開	連携	
	⑬輸出の可能性を探索するため、海外消費者ニーズの収集とターゲット国の検討	連携	
	⑭維持する農地の基準を「10a以上」「日当たり・水はけがよい」「獣害対策が可能」な農地とし、デジタル園地マップを活用して維持する園地と廃園する園地を選定	連携	
	⑮振興品種（宮川早生等22品種）の面積・生産量確保及び宮本早生・林温州・向山温州・甘夏・ネーブル・八朔の国の事業を活用による計画的かつ積極的な振興品種への転換	連携	
⑯産地・苗木生産者・関係機関での連携による苗木の安定的な確保・供給	連携		
⑰ジュース加工の拡大（15t→20t）と給食への提供及び耕作放棄園地等の加工専用園地への転換検討	連携		
⑱鳥獣害対策としての侵入防止柵の設置・ICT活用・園地整備及び団地化	連携		
⑲収入保険・果樹共済制度の普及促進・利用拡大	連携		
⑳耕作放棄園の緩衝帯としての伐採等の適切な環境整備	連携		
大紀町	■第2次大紀町総合計画（2014～2023）より抜粋		■第2次大紀町総合計画（2014～2023）への対応
	①七保牛・伊勢茶・大内山牛乳など地域資源を活用した特産品開発の支援と情報発信	連携	①七保牛・伊勢茶の直販部署による加工品開発と直販営業力及び情報発信の強化
	②受託農家の組織化や集落営農体制の整備と高収益作物の研究	連携	②中山間地域で地権者も参画する水稻担い手経営モデルの策定と実践
	③最新技術の導入と持続可能な農業の推進	連携	③スマート農業の導入と環境に配慮した資材等の普及、推進
	④若年層育成と地産地消推進	連携	④後継者の育成及び学校給食への取組強化
■2021大紀町水田収益力強化ビジョンより抜粋		■2021大紀町水田収益力強化ビジョンへの対応	



区分	行政の取組み	JA伊勢の取組み（2025～2027）		
大紀町	①高収益作物及び転作作物の適地適作と産地交付金活用による生産維持・拡大	連携	①専任化での営農指導体制による大紀町に合った高収益作物の選定と栽培推進	
	②畑地化を希望する水田所有者への畑地化交付金の有効活用と高収益作物の拡大	協力	②町へ協力	
	③米の安全安心に対応する温湯消毒・有機・低農薬・低コスト栽培の推進による競争力ある産地確立	連携	③みどりの食料システム戦略に沿った減化学肥料・農薬、有機農業への取組推進と育苗センターでの微生物を有効成分としたイネ種子伝染性病害防除剤への転換	
	④飼料用米の多収品種の導入や複数年契約、収穫後のわらの町内畜産農家への供給促進	連携	④飼料用米で作付する「キヌヒカリ」等の反収向上指導と町内稲わら活用による耕畜連携の拡大	
	⑤耕畜連携の推進	連携	⑤共同堆肥舎での良質堆肥の生産による減化学肥料、有機農業への取組推進	
	⑥米中心の営農体系から転換するため高齢者も取り組める野菜等の導入推進	連携	⑥専任化での営農指導体制による高齢者栽培向けの品目選定と営農指導強化	
	⑦新規担い手の確保と持続可能な農業の推進	連携	⑦新規就農者向けの農業資金のサポーや、農地の整備及び獣害対策の支援	
	⑧多様な作物の導入と地域経済の活性化	連携	⑧生産性向上をサポートし、学校給食用の製品の作付けと安定供給の取組み	
尾鷲市	<b>■第7次尾鷲市総合計画（2022～2031）・産業振興促進計画より抜粋</b>		<b>■第7次尾鷲市総合計画（2022～2031）への対応</b>	
	①農作業の効率化推進、生産物の高付加価値化、市内外への情報発信強化等による担い手・後継者の確保	連携	①スマート農業の試験・普及、尾鷲市ブランドを確立するための戦略策定、儲かる農業モデルの確立による担い手・後継者の確保	
	②消費者ニーズに対応した農産物の生産・販路開拓・加工品開発等に市民とともに取組むことによる急傾斜地など農業不利地での安定経営支援	連携	②尾鷲甘夏の新規栽培者の確保に繋がる支援強化と、専任化での営農指導体制による反収・品質向上支援及び販売担当者による高単価販売の実現による経営の安定	
	③移住者や法人等への農地の提供や集約化など農地の利用促進による農地保全と有効活用	連携	③農福連携も視野に入れたJA子会社やレンタルハウス等による新たな高収益作物生産の拡大	
	④農業を支える施設・基盤整備	協力	④市へ協力	
	⑤後継者や担い手の育成・支援と耕作放棄地の解消と農地の保全	連携	⑤生産基盤の整備や後継者、担い手の育成・支援	
	<b>■2021尾鷲市水田収益力強化ビジョンより抜粋</b>		<b>■2021尾鷲市水田収益力強化ビジョンへの対応</b>	
	①高収益作物及び転作作物において、農地の集積・集約化による生産性の向上支援とトウガラシの産地化	連携	①農地集積調整機能の発揮と新たな営農指導体制によるトウガラシ栽培の指導力・販売力の発揮	
	②水稲に活用される見込みのない休耕田の畑地化支援	協力	②市へ協力	
	③市内水田（6ha）の産地交付金の活用と需要に応じた米生産	協力	③市へ協力	
④農地の排水性改善と多品目栽培の推進	協力	④市へ協力		
⑤農業の担い手支援と定期的な土地利用点検	協力	⑤市へ協力		
紀北町	<b>■紀北町第2次総合計画（2017～2026）より抜粋</b>		<b>■紀北町第2次総合計画（2017～2026）への対応</b>	
	①高能率農業に向けた生産基盤の整備と農業用施設の維持管理への支援	協力	①町へ協力	
	②農業経営に意欲を持つ中核的農業者への農地中間管理事業を活用した経営の拡大・農地集積の奨励	連携	②町と連携した担い手への農地集積及び農地中間管理事業の事務支援の実施	
	③関係機関と連携した農業技術の指導及び研修会への参加促進	連携	③専任化での営農指導体制による反収・品質向上及び経費削減の営農試験・研究の実施と普及	
	④耕作放棄地の発生抑制と既存耕作放棄地の利用意向調査による活用検討・整備	連携	④担い手及び新規就農者等への所得補完作物の栽培推進	
	⑤農地の有効利用と農業の近代化のための農業振興地域整備計画の定期的な見直し	協力	⑤町へ協力	
	⑥農業後継者や新規就農者への技術習得支援と安定経営のための各制度の有効利用指導	連携	⑥新規就農希望者への農業融資強化と新規就農者向けJA伊勢独自補助事業の設定検討	
	⑦就農希望者や研修生の受入体制の整備と研修会の開催	連携	⑦就農希望者への子会社を活用した研修雇用の実践	
	⑧農産物特産品の開発及び6次産業化の確立支援と伝統食材の継承と育成支援	連携	⑧「くき漬」の売上拡大による原料「やつがしら」の作付面積拡大とくき漬等の加工施設の整備	
	⑨「みえの安心食材」普及推進による安全・安心な農産物生産の推進	連携	⑨みどりの食料システム戦略に沿った減化学肥料・農薬、有機農業への取組推進	
⑩直売システムの確立、地元農産物の学校給食及び地元食品加工業者への供給促進	連携	⑩新たな直販部門強化による学校給食及び直販販売の推進		

区分	行政の取組み	JA伊勢の取組み（2025～2027）	
紀北町	⑪トレーサビリティシステムの導入	協力	⑪町へ協力
	⑫生産者と消費者の交流促進及び自然体験・農業体験による都市と農村の交流促進	連携	⑫農業体験及びめぐりスクールの実施
	⑬鳥獣害対策としての防護柵設置や駆除等の助成実施	連携	⑬専任化での営農指導体制による鳥獣害対策資材の試験実施と鳥獣害に強い作物の栽培試験・選定・普及
	⑭農業改良普及センターと連携した鳥獣害被害防止研修会の開催	連携	⑭農業改良普及センターと連携した鳥獣害被害防止研修会の開催
	<b>■2021紀北町水田収益力強化ビジョンより抜粋</b>		<b>■2021紀北町水田収益力強化ビジョンへの対応</b>
	①水田の土地利用型農家（担い手）への集積による維持	連携	①担い手の面積拡大の障害となっている獣害対策に対する営農指導の強化
	②高収益作物である「さといも」などの生産者や担い手への農地集積・集約支援による産地化	連携	②営農指導体制による高収益作物への指導強化と地域計画の策定支援・担い手同士の流動化の仲介機能発揮・連担化への調整機能の発揮
	③高収益作物導入・農地パトロールによる未使用水田の畑地化検討	協力	③町へ協力
	④町内水田（32ha）の産地交付金を活用と需要に応じた米生産	連携	④「紀北町産米」のブランド化とみどりの食料システム戦略への取組推進
	⑤飼料用米の作付推進・多収品種の導入・複数年契約	連携	⑤専任化での営農指導体制による担い手への営農指導力の強化
	⑥販路の拡大・新市場の開拓	連携	⑦既存農産物（いちご）の生産拡大と販売強化及び新たな販路開拓の取組
	<b>■紀北町地域果樹産地構造改革計画（2022～2026）より抜粋</b>		<b>■紀北町地域果樹産地構造改革計画（2022～2026）への対応</b>
	①担い手の育成・確保及び園地集積・集約化・円滑な事業継承	連携	協議会はJAも構成員となり計画に携わっていることから、町と同じ取組みとする
	②雇用労働力の確保	連携	
③多様な販売ルート確保や新たな市場の開拓	連携		
④品目・品種の構成検討と労働生産性の向上の推進	連携		
⑤加工・業務用果実の検討と輸出の促進	連携		
鳥羽市	<b>■鳥羽市前期基本計画（2021～2025）より抜粋</b>		<b>■鳥羽市前期基本計画（2021～2025）への対応</b>
	①農業生産基盤保全のためのICT化による生産性向上と人・農地プランの実質化による農業者確保	連携	①行政と連携しながらの集落訪問等による地域計画の策定支援とICT化の研究・提案
	②農業経営の安定化と円滑な世代交代を図るための農業者年金の加入・受給の案内・指導	協力	②市へ協力
	③6次産業化の推進による農業所得の増加	連携	③鳥羽マルシェを核とした規格外農産物等を活用した加工品の開発・販売
	④鳥獣害被害軽減のための狩猟免許取得促進と地域住民参画による被害防止対策への取組み	連携	④専任化での営農指導体制による鳥獣害対策資材の試験実施と鳥獣害に強い作物の栽培試験・選定・普及
	⑤持続可能な農業推進のための環境保全型農法の導入	連携	⑤有機農業や無農薬農業の技術指導を行い環境保全型農業の普及に最新の技術や情報を発信
	⑥地域ブランド農産物の開発と販売促進	連携	⑥地域特産品のブランド化に関する戦略策定を市と連携して実施する
	<b>■2021鳥羽市水田収益力強化ビジョンより抜粋</b>		<b>■2021鳥羽市水田収益力強化ビジョンへの対応</b>
	①圃場整備の完了した平坦地域では担い手による効率的な水田農業を展開	連携	①担い手の連担化要望圃場の把握と地権者との調整機能の発揮
	②鳥羽マルシェを情報発信拠点としての地産地消と地域特産物育成	連携	②新規産直出荷者に対する支援事業確立と観光産業等と連携した鳥羽市産農産物の消費拡大
	③高収益作物の提案、生産者の実例の情報発信による畑地化を含めた水田の有効活用	連携	③鳥羽市ブランド確立を目指した、専任化での営農指導体制による地域に合った高収益作物の栽培推進
	④農地調査による休耕地の畑地化促進	協力	④市へ協力
⑤主食用米の特別栽培米（減農薬・減化学肥料）及び極早生米づくりによるブランド化と地産地消推進	連携	⑤みどりの食料システム戦略に沿った減化学肥料・農薬、有機農業への取組推進と「鳥羽市産米」のブランド化	
⑥条件不利地での野菜・果樹、高齢者でも取り組みやすい軽量野菜の推進	連携	⑥専任化での営農指導体制による地域に合った野菜・果実の栽培推進	

区分	行政の取組み	J A伊勢の取組み（2025～2027）
	⑦いちごの産地交付金を活用した生産性向上	連携 ⑦いちごの営農指導体制の強化と規模拡大に対する補助事業申請・農業融資の支援
志摩市	<b>■第2期志摩市創生総合戦略（2020～2024）より抜粋</b>	<b>■第2期志摩市創生総合戦略（2020～2024）への対応</b>
	①農業生産者育成事業による農業生産者に対する効果的な支援	連携 ①専任化での営農指導体制による新規生産者の育成・支援
	②農業の担い手受け入れ事業による担い手の確保・育成	連携 ②儲かる農業モデル策定による担い手の確保・育成
	③獣害対策の推進	連携 ③鳥獣害対策資材の試験実施と鳥獣害に強い作物の栽培試験・選定・普及
	④6次産業化推進事業による農業者支援	連携 ④農業と観光を融合した6次産業化の検討・実施
	⑤地域ブランド認定事業による農産物の地域ブランド化支援	連携 ⑤志摩市ブランド確立のための戦略構築と実践
	<b>■2021志摩市水田収益力強化ビジョンより抜粋</b>	<b>■2021志摩市水田収益力強化ビジョンへの対応</b>
	①水田の産地交付金などを活用した野菜・いちご等の高収益作物への転換推進	連携 ①専任化での営農指導体制による適地適作の高収益作物への転換推進
	②水田の畑地化推進	協力 ②市へ協力
	③主食用米の消費者ニーズに沿った生産と安定取引	連携 ③みどりの食料システム戦略に沿った減化学肥料・農薬、有機農業への取組推進と「志摩市産米」のブランド化による直売強化
	④新市場開拓米のJ Aとの連携による検討	連携 ④行政と連携した飼料用米や加工米に代わる輸出米等の新市場開拓米の研究と普及
	⑤野菜・果樹の産地消費の推進による少量多品目生産の振興	連携 ⑤専任化での営農指導体制による少量多品目栽培の推進と、新たな直販課設置による地元で消費する分を生産する「地消地産」の推進
	⑥「いちご」「オクラ」「ソラマメ」の生産量増加による農家所得の向上	連携 ⑥専任化での営農指導体制による反収・品質向上と販売体制の強化による単価向上、規模拡大に対する補助事業申請・農業融資の支援
⑦「きんこ」の振興による「甘藷」の需要拡大	連携 ⑦「きんこ塾」などを活用した新規就農者の育成・支援と6次産業化の推進	
⑧農家の高齢化・後継者問題への対策	協力 ⑧市へ協力	
⑨獣害対策の強化	連携 ⑨捕獲装置の設置の推進や、被害状況のモニタリングと迅速な対応	
熊野市	<b>■第2次熊野市総合計画（2018～2027）より抜粋</b>	<b>■第2次熊野市総合計画（2018～2027）への対応</b>
	①遊休農地所有者への意向調査の実施と農地中間管理事業活用促進による担い手への利用集積と遊休農地の発生防止・解消	連携 ①連担化や農地流動化も含めた担い手への農地集積による遊休農地解消支援と地権者との調整機能の発揮
	②高菜等の栽培や6次産業化の推進及びニッチな市場開拓を意識した新規作物栽培推進	連携 ②日持ちのする新たな加工品の開発及びマーケットインを基本とした新規作物の提案
	③高速道路を活用した都市部への流通強化と生産から出荷までを行う大型施設園芸の整備に向けた調査・研究の実施	連携 ③柑橘の輸出拡大とスマート農業の導入支援
	④農業生産性向上を目指した圃場やかんがい施設、農業用排水路、農道等の整備促進	協力 ④市へ協力
	⑤高品質特産品の開発と販路拡大	連携 ⑤地域特産品の高品質化と新商品開発への支援、都市部など多様な販路開拓の取組
	⑥スマート農業技術の導入と推進	連携 ⑥ICT, DX技術を導入し、省力化、効率化への取組み支援
	⑦地域おこし協力隊の支援体制の強化	連携 ⑦市へ協力
	<b>■2021熊野市水田農業ビジョンより抜粋</b>	<b>■2021熊野市水田農業ビジョンへの対応</b>
	①水田の基盤整備実施地域などの条件有利地での認定農業者や集落営農組織の機械作業オペレーターの育成による作業受託の推進	連携 ①担い手の連担化要望圃場の把握と担い手と地権者との調整機能の発揮
	②水田の基盤整備未実施地域などの条件不利地での水稲以外の作付検討	連携 ②適地適作の高収益作物への転換推進
	③獣害対策の実施	連携 ③鳥獣害対策資材の試験実施と鳥獣害に強い作物の栽培試験・選定・普及
	④水稲中核農家不在地域での集落営農の組織化と機械・施設共同利用推進	連携 ④地域計画の策定支援による担い手の明確化と集落営農の設立支援及びレンタル農機の拡大
⑤主食用米の安全安心を明確にした熊野ブランドの構築と有機減農薬の「燦々米」の販売拡大	連携 ⑤みどりの食料システム戦略に沿った減化学肥料・農薬、有機農業への取組推進と「燦々米」による「地消地産」の拡大・強化	

区分	行政の取組み	JA伊勢の取組み（2025～2027）	
熊野市	⑥山間地域での「たかな」栽培の推進と熊野特産「たかな漬」の加工・販売	連携	⑥専任化による営農指導業務の強化と栽培推進
	⑦獣害対策としての唐辛子栽培及び契約栽培が可能な葉物野菜等の推進	連携	⑦専任化による営農指導業務の強化と栽培推進
	⑧丸山千枚田を主体としたグリーンツーリズムの推進	協力	⑧市へ協力
	⑨耕畜連携の推進による堆肥と稲わらの相互供給	連携	⑨市町をまたいだ稲わら・堆肥の相互供給
御浜町	<b>■第6次御浜町総合計画（2021～2025）より抜粋</b>	<b>■第6次御浜町総合計画（2021～2025）への対応</b>	
	①柑橘の「みえ紀南1号」等の優良品種の生産拡大やマルチ栽培の面積拡大による農家の所得向上支援	連携	①改植・マルチ栽培・面積拡大に係る農業融資強化及び補助金申請の支援
	②柑橘優良農地の担い手への集積	連携	②面積拡大に係る担い手と地権者との調整機能の発揮
	③国・県・生産者団体と連携したIターン・Uターンによる新規就農者の積極的な受入と法人化への支援	連携	③子会社「㈱オレンジアグリ」による新規就農希望者への研修雇用の実施と法人化・経営に係るノウハウの提供
	④スマート農業による省力化、付加価値の高い農産物生産、加工品の開発、学校給食と連携した地産地消の促進等による農業の生産性向上	連携	④効果的なスマート農業の導入支援及び市場動向を的確に捉えた加工品の開発
	⑤都市部でのPR活動や地域内イベントの活用、農業に関する授業などによる地域特産品の知名度向上と消費拡大	連携	⑤1支店1協同活動を活用した農産物のPR及び営農部門の出前授業による食育活動支援
	⑥圃場整備、農道整備、用排水施設など生産基盤の整備	協力	⑥町へ協力
	⑦野生鳥獣による農作物への被害を防止・軽減するための地域ぐるみ改善活動の支援	連携	⑥鳥獣害対策資材の試験実施と鳥獣害に強い作物の栽培試験・選定・普及
	⑧付加価値の高い農産物加工品の開発および地域特性に応じた生産	連携	⑧生産量の維持拡大の取組、地域特産品の特徴を最大限に生かした加工品の開発
	⑨地産地消の促進	連携	⑨産直施設での販売量の拡大及び学校給食への農産物の供給取組
	⑩食育基本法に基づく農業に関する授業の実施	協力	⑩町への協力
	<b>■2021御浜町水田収益力強化ビジョンより抜粋</b>	<b>■2021御浜町水田収益力強化ビジョンへの対応</b>	
	①水田を活用した高齢者でも作業負担の少ない野菜・果樹の生産支援と拡大	連携	①営農指導員による適地適作の高収益作物への転換推進
	②水稲作付を行っていない、また機能維持が困難な水田の畑地化の推進・支援	協力	②町へ協力
	③主食用米の需要に応じた生産	連携	③みどりの食料システム戦略に沿った減化学肥料・農薬、有機農業への取組推進と「御浜町産米」のブランド化による直売強化
	④飼料用米の養鶏業者との需要調整及び多収性品種の導入推進	連携	④飼料用米で作付する「キヌヒカリ」等の反収向上指導
	⑤柑橘類に加えてニンニク・いちご等の野菜類の導入推進による農家収入安定と不作付地の解消	連携	⑤専任化でのいちごの広域栽培指導強化による品質・収量向上の支援と新規栽培に係る農業融資強化やレンタルハウス等の整備
	⑥高収益作物の付加価値向上	連携	⑥農産物のブランド化や加工品開発の支援
紀宝町	<b>■第2次紀宝町総合計画 後期基本計画（2022～2026）より抜粋</b>	<b>■第2次紀宝町総合計画 後期基本計画（2022～2026）への対応</b>	
	①JA伊勢・県普及センターとの連携強化による水稲・柑橘等の地域産品のブランド化促進	連携	①紀宝町ブランド確立のための戦略構築と実践
	②食の安全志向に合わせた有機栽培や生産履歴管理への支援	連携	②みどりの食料システム戦略に沿った減化学肥料・農薬、有機農業への取組推進
	③農産物の高付加価値化を図るための6次産業化や経営高度化の促進	連携	③規格外農産物の加工品・業務用への活用検討
	④柑橘の高付加価値化を目指した高品質栽培に係る資材への支援	連携	④専任化での営農指導体制による経営・技術指導強化と資材価格高騰対策による支援
	⑤新たな担い手確保のため、新規就農者への移住支援や後継者の育成支援	連携	⑤子会社「㈱オレンジアグリ」による新規就農希望者への研修雇用の実施と法人化・経営に係るノウハウの提供
	⑥農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積及び農地の流動化や受委託の調整等を行う地域営農組織の充実	連携	⑥面積拡大に係る担い手と地権者との調整機能の発揮および農地中間管理事業の事務支援
	⑦作業の省力化や生産性向上のための農道、用排水路、営農飲雑用水施設などの整備促進	協力	⑦町へ協力
⑧地産地消推進のための福祉・教育現場での食材提供や直売所の設置や生産者と消費者の交流機会の設定	連携	⑧ほほえみかんの更なる強化と紀宝支店敷地を活用した新たな産直の検討	

区分	行政の取組み	JA伊勢の取組み（2025～2027）	
紀宝町	⑨農業技術の革新と導入	連携	⑨最新の農業技術やスマート農業の導入を推進し、生産性の向上と労働力不足の解消を図る
	⑩環境保全活動の推進	連携	⑩環境に優しい農業を推進し、再生可能エネルギーの利用促進を行う
	<b>■2021紀宝町水田収益力強化ビジョンより抜粋</b>		<b>■2021紀宝町水田収益力強化ビジョンへの対応</b>
	①水田を活用した高齢者でも取り組みやすい野菜・果樹の生産支援と拡大	連携	①適地適作の高収益作物への転換推進
	②水田利用調査による水稲作付を行っていない、また機能維持が困難な水田の畑地化の推進・支援	協力	②町へ協力
	③主食用米の需要に応じた生産	連携	③みどりの食料システム戦略に沿った減化学肥料・農薬、有機農業への取組推進と「紀宝町産米」のブランド化による直売強化
	④飼料用米の養鶏業者との需要調整及び多収性品種の導入推進と近隣市町の畜産農家へのわら利用促進	連携	④飼料用米で作付する「キヌヒカリ」等の反収向上指導と稲わら供給ルートの検討
	⑤米粉用米の需要に基づく作付推進	連携	⑤米粉用米栽培に係る栽培指導と販売強化
	⑥WCS用稲の畜産の需要に応じた作付拡大・多収品種の導入	連携	⑥WCS用稲の取組検討（販売先・機械導入等）
	⑦近畿自動車道紀勢線の延伸を活かした道の駅等での野菜・果樹等の販売拡大	連携	⑦「ほほえみかん」を活用した協力体制の構築
⑧多雨地域における浸水被害対策	協力	⑧町へ協力	
⑨高齢化農家への支援と後継者育成	連携	⑨新規農業者や後継者の育成支援。	
三重南紀地区 共通	<b>■第4次三重南紀果樹産地構造改革計画（2021～2025）より抜粋</b>		<b>■第4次三重南紀果樹産地構造改革計画（2021～2025）への対応</b>
	①三重南紀元気なみかんの里創生プロジェクト協議会を通じた担い手・後継者の育成と新規参入者確保	連携	協議会はJAも構成員となり計画に携わっていることから、市町と同じ取組みとする
	②労働力を確保、補完するシステムの整備検討による農業経営の規模拡大・法人化促進	連携	
	③担い手に対する農地の流動化推進による優良園地の維持	連携	
	④檻・柵の設置、農の免許取得の推進による獣害対策	連携	
	⑤品質不良園地の改植・廃園検討などによる放任園地発生防止対策	連携	
	⑥温州みかんのマルチ被覆栽培推進と味一号・ゆら早生・石地温州への品種転換推進	連携	
	⑦マルチ栽培の崎久保・日南、高品質ブランドとしての味三号、輸出用の宮川・興津・田口の振興品種としての維持	連携	
	⑧甘夏類・イヨカン等から不知火・カラ・せとか・はるみ等の優良品種への転換	連携	
	⑨選果データと営農支援システムによる高品質果実生産と安定生産技術の確立	連携	
	⑩大苗育苗による優良苗木の安定供給	連携	
	⑪点滴かん水の推進によるマルチを併用したマルドリ栽培推進と液肥による安定結実及び省力化	連携	
	⑫長期販売・付加価値を高める鮮度保持技術・加工技術の確立（甘夏・レモン・カラ・不知火等）	連携	
	⑬優良品種多目的防災ネット導入による高品質化	連携	
	⑭新しい高品質栽培方法の導入検討（根域制限栽培）	連携	
	⑮営農システム・プレ選果機・気象センサー等によるスマート農業の積極的な活用・導入	連携	
⑯流通関係者とのブランド共同開発	連携		

区分	行政の取組み	JA伊勢の取組み（2025～2027）	
	⑰上位等級のみではなく下位等級も含めた輸出拡大	連携	
三重南 紀地区 共通	⑱ほほえみかん・産地内直売業者・金山パイロット・道の駅と連携した規格統一化、収穫体験、インターネットを活用した産地PR	連携	
	⑲果汁・ペースト・ドライフルーツ等や高内容格格外果を活用した高級ブランド加工品の開発	連携	
	⑳イベント・量販店等でのイメージガールによる販促・PR活動	連携	
	㉑ブランド化（みえの一番星・あまっこ・味・柑・デコボン・さくら・あまえんぼう・輝柑坊・熊野古道宝箱等）の推進	連携	
	㉒物流コストの削減・流通の時間短縮を目指した新たな流通体制整備	連携	
三重南 紀地区 共通	㉓トレーサビリティ・廃棄物削減・GAP取得等による安全安心への取組み	連携	協議会はJAも構成員となり計画に携わっていることから、市町と同じ取組みとする
	㉔選果場のハブ化・高機能貯蔵施設整備の検討	連携	
	㉕家庭選別の施設・ロボット等の導入検討	連携	
	㉖営農用水確保のための整備エリア・貯水・給配水施設整備の検討	連携	
	㉗FAX・メール網の100%普及や営農支援システム・HP等による情報共有	連携	

## 7. 産地点検活動【品目別農業振興計画】（販売高約20百万円以上の品目）

### ■推移予測数値の算出基準

- ①推移予測は対策を何もしなかった場合の推移の想定
- ②出荷者数はJAへの出荷者の人数
- ③出荷者数の年次推移は以下の予測による
  - 1.令和6年4月1日時点で80歳未満の方は80歳になった年に離農
  - 2.令和6年4月1日時点で80～84歳の方は85歳になった年に離農
  - 3.令和6年4月1日時点で85歳以上の方は令和8年度に離農
  - 4.さらに担当者が把握している情報を加味
  - 5.法人は令和16年まで存続
- ④作付面積はJA出荷者の面積（米は出荷者以外の面積も含む）
- ⑤作付面積の年次推移は以下の予測による
  - 1.水稲は過去3年間の平均減少率2.0%で算出
  - 2.園芸・畜産は担当者の把握情報と年齢推移による離農者予測の面積・頭数で算出
- ⑥出荷数量は作付面積の推移予測に対して平均反収を乗じて算出
- ⑦販売単価は令和6年度実績に準じて算出
- ⑧販売金額は出荷数量に販売単価を乗じて算出

### ■計画数値の算出基準

- ①計画は推移予測に対してJA伊勢が対策を行って達成しようとする目標値
- ②出荷者数の年次計画は以下の基準で目標設定している
  - 1.米は推移予測に対し事業承継率20%にして、さらに法人・集落営農・担い手を毎年2件増加させて算出
  - 2.園芸は推移予測に対し担当者の把握情報と各品目別の産地目標を加味して算出
  - 3.畜産は担当者の把握情報にて算出
- ③作付面積の年次計画は以下の基準で目標設定している
  - 1.米は担い手及び法人等への面積集積で減少率を1.5%に上げて算出
  - 2.園芸は推移予測に対し担当者把握情報と各品目別の産地目標を加味して算出
  - 3.畜産は担当者の把握情報と産地目標を加味して算出
- ④出荷数量の年次計画は作付面積に目標反収を乗じ、さらに産地目標を加味して算出
- ⑤販売単価の年次計画は各品目単位に取組む対策を加味して算出
- ⑥販売金額の年次計画は計画数量に計画単価を乗じて算出

品目①

米



### ■今後の推移予測と目指す姿

項目	単位	R6	R7	R8	R9	R11 (5年後)	R16 (10年後)	備考	
推移予測	出荷者数	人	1,172	1,106	926	849	667	422	年齢推移予測基準による
	水田面積	ha	3,486	3,416	3,348	3,281	3,151	2,848	過去3ヶ年平均減少率2%にて算出
	出荷数量	俵	61,041	69,350	67,963	66,604	63,967	57,821	面積×R4~R5JAへの出荷俵数/10a 2.03俵にて算出
	販売単価	円/俵	15,628	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	R6実績単価にて算出
	販売金額	百万円	735	1,040	1,019	999	960	867	出荷数量×単価にて算出
計画	出荷者数	人	*****	1,126	1,002	950	827	665	事業承継率30%。新規担い手を毎年2人で算出
	水田面積	ha	*****	3,451	3,417	3,382	3,315	3,153	減少率1.0%にて算出
	出荷数量	俵	*****	70,500	71,000	71,500	72,500	75,000	R8年から毎年500俵増 10年後75,000俵に設定
	販売単価	円/俵	*****	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	R6実績単価にて算出
	販売金額	百万円	*****	1,058	1,065	1,073	1,088	1,125	出荷数量×単価にて算出

### ■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
収量	コシヒカリ中心の栽培のために台風や高温・干ばつの影響を受けやすく、年により収量の変動が大きい。また、平坦部と中山間、海岸部でも平均収量の格差が大きい。	台風へのリスク対策として、農家の大規模化を進めてコシヒカリ以外の品種による倒伏軽減と作期分散を推進する。土壌診断やリモートセンシング技術による情報を基に、土作りと適切な肥培管理を検証する。
単価	米の急な需要高と在庫不足からR6年産コシヒカリの施設1等概算金は17,500円/俵と暴騰した。備蓄米による需給調整も施されたが、不安定な状況は継続する。	適正な価格形成について必要な経営分析と全農を通じた提言を推進する。また、地消地産運動や業務用米などで買取販売を強化する。
経費	肥料・農薬・出荷資材・施設利用料の価格は、今後も引き続き高騰することが想定される。	みどりの食料システム戦略を意識し、化学肥料・農薬の使用を低減する技術を研究する。直播や育苗箱全量施肥など新たなコスト削減・省力化技術を研究・推進する。
品質	気候変動の影響を受けて、白未熟・着色粒が多発し1等比率が大きく低下した。	出穂期前後2回の病害虫防除の定着を推進する。土作りや水管理を見直し、高温障害を低減できる栽培指針を確立するとともに、高温耐性品種の導入を推進する。
共通	三重県産の米として一括りになっておりブランド化していない。コシヒカリに偏中した販売も課題である。	栽培方法や品種で差別化し、有利販売を推進する。地消地産を目指した市町単位のブランド米の発売を行政とともに検討する。



品目②	小麦
-----	----



■今後の推移予測と目指す姿

項目		単位	R6	R7	R8	R9	R11 (5年後)	R16 (10年後)	備考
推移予測	出荷者数	人	38	34	34	34	34	30	法人はR16まで継続し、個人は年齢推移予測基準にて算出
	作付面積	ha	535	534	534	534	534	534	R7は播種前契約の数値。R8からは年齢推移予測基準の個人の面積を反映
	出荷数量	俵	20,742	29,370	29,370	29,370	29,370	29,370	例年並みの反収5.5俵×面積で算出
	販売単価	円/俵	979	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	現状単価を基準に算出
	販売金額	百万円	20	29	29	29	29	29	出荷数量×単価にて算出
計画	出荷者数	人	*****	38	34	35	37	39	推移予測に新規栽培者をR8年から毎年1名加算して算出
	作付面積	ha	*****	540	545	550	560	585	推移予測に対してR8から毎年5ha拡大。
	出荷数量	俵	*****	32,400	32,700	33,000	33,600	35,100	R8から反収6俵を目標に設定
	販売単価	円/俵	*****	1,000	1,050	1,100	1,200	1,450	R8から毎年50円/俵ずつ向上することを目標に設定
	販売金額	百万円	*****	32	34	36	40	51	出荷数量×単価にて設定

■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
収量	令和6年産は平均反収232kg/10aとなり、気候変動の影響を受けて、湿害・赤カビ病・連作障害の対策が課題となっている。	天候に左右されない栽培指針と反収増加を目指した施肥設計・土作りの営農試験を実施して確立する。
単価	収入の約9割が補助金となっており産地が独自に単価を上げることは困難となっている。	販売先である大手実需食品メーカーとの価格交渉は全農となることから、全農が交渉力を高められるよう全農の指導に沿った栽培を遵守していく。
経費	肥料・農薬の価格が今後さらに高騰することが想定される。また出荷資材・施設利用料についての値上りも想定される。	みどりの食料システム戦略を意識し、化学肥料・農薬の使用を削減しても所得が維持できる栽培指針を策定する。JAによる資材等の価格高騰の対策を検討する。
品質	気候変動の影響を受けて、赤カビ病の発症は増加傾向となっている。また、連作で土壤改良が必要な農地でも借地が殆どのため過度な投資ができない。	リモートセンシング技術を活用し、赤カビ病の予察・適期防除、生育差に応じた施肥・土壤改良を研究・実施していく。
共通	担い手の転作作物として有効であるが、作りたくても栽培に適さない地区がある。また、補助金頼みの収益構造も大きな課題である。	栽培不適地でも栽培可能な品種及び技術の試験研究と確立を行う。しかし、収益構造を転換することは当JA単独では困難であることからJAグループとして国に働き掛けていく。

品目③

青ねぎ



### ■今後の推移予測と目指す姿

項目		単位	R6	R7	R8	R9	R11 (5年後)	R16 (10年後)	備考
推移予測	出荷者数	人	22	22	22	21	21	18	年齢推移予測基準にて算出
	作付面積	ha	39.7	39.7	39.7	39.2	39.2	36.4	年齢推移予測基準による離農者面積を反映
	出荷数量	t	489	489	489	483	483	448	反収(1.23t)×面積にて算出
	販売単価	円/kg	553	550	550	550	550	550	R6単価を基準に算出
	販売金額	百万円	270	269	269	266	266	247	出荷数量×単価にて算出
計画	出荷者数	人	*****	22	22	22	24	26	推移予測にR9年から子会社研修による毎年1人就農を目標に設定
	作付面積	ha	*****	41.7	41.7	43.7	47.7	57.7	推移予測に対して新規就農者面積2haで算出
	出荷数量	t	*****	667	667	699	763	923	目標反収1.6tに設定
	販売単価	円/kg	*****	550	555	560	570	595	毎年5円/kg向上を目標に設定
	販売金額	百万円	*****	337	370	392	435	549	出荷数量×単価にて設定

### ■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
収量	6～10月は台風や高温で細菌性病害リスクが高まる。また1～2月は低温・干ばつの影響で収穫量が減少する。	安定出荷を図るため、耐暑性・耐病性品種試験と厳寒期の気温推移に応じてトンネル栽培を徹底する。また部会全体で安定出荷に向けた作付計画を検討する。
単価	他産地の出荷が増える3月～5月および10月～11月は単価安になる。	ねぎらいねぎ・伊勢っ娘ねぎ等のブランド率を向上させる。また、販売単価の見直しを行う。
経費	肥料・農薬及び出荷資材の更なる値上げが想定される。また、施設利用料についての値上りも想定される。	出荷量が増加する時期には、業務出荷分を生産者が箱詰を行うなどの経費削減策を検討する。JAによる資材等の価格高騰の対策を継続する。
品質	目揃え会は行っているものの、生産者や出荷時期によって品質にバラつきがある。また、6～11月にかけて色抜けや厳寒期の先枯れのクレームが多い。	品質向上のために土づくりや連作障害対策を中心とした栽培試験を行い、普及を目指す。品種や出荷検査方法の改善を図り、品質の平準化を図る。
共通	露地栽培であり出荷量が安定しないため、量販店への定番化が難しい。さらに、新規就農者が少なく、高齢化によって生産者が年々減少している。	生産量が落ちる夏や冬の対策として、安定的に出荷できる作付計画を検討する。また、子会社を通じて栽培面積拡大や新規就農者を募集を行い、産地維持に努める。

品目④	トマト
-----	-----



大玉トマト



ミニトマト

■今後の推移予測と目指す姿

項目		単位	R6	R7	R8	R9	R11 (5年後)	R16 (10年後)	備考
推移予測	出荷者数	人	7	9	8	6	6	3	年齢推移予測基準にて算出
	作付面積	ha	1.32	1.47	1.42	1.02	1.02	0.50	年齢推移予測基準による離農者面積を反映
	出荷数量	t	91	101	98	70	70	35	R6反収(6.9t)にて算出
	販売単価	円/kg	534	550	550	550	550	550	R6単価を基準に算出
	販売金額	百万円	49	56	54	39	39	19	出荷数量×単価にて算出
計画	出荷者数	人	*****	10	9	8	8	8	推移予測に対して50%が承継または新規就農することを目標に設定
	作付面積	ha	*****	1.62	1.57	1.57	1.57	1.57	推移予測に対して承継・新規就農者の面積は維持することを目標に設定
	出荷数量	t	*****	113	110	110	110	110	目標反収7.0tに設定
	販売単価	円/kg	*****	550	555	560	570	600	毎年5円/kgずつ向上してR16に600円/kgを目標に設定
	販売金額	百万円	*****	53	61	62	63	66	出荷数量×単価にて設定

■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
収量	他産地では、オランダ式の高軒高ハウスやICT導入により反収が倍増しているが、当JAでは旧来ハウスのハウスを使用しており、0.4mm目以下の防虫ネットが設置されているため非常に高温となり、年内の収量が低下している。また、高温化によりコナジラミが減少せず被害がでているため、強い品種の選定を進めている。	ICT導入の支援対策や栽培マニュアルの見直しを検討する。 優良品種の選定をすすめる。 定植時期と高温対策を検討する。
単価	ミニトマトは県内の市場出荷量が少ないため、地産地消の推進により年々単価が上昇している。大玉トマトは10～12月にかけて他産地の出荷量が少ないため単価高となるが、1月以降は他産地の出荷量が増える為、厳しい販売となる。	地産地消運動の推進により直接販売を強化する。伊勢市産としてのブランド化戦略を構築する。ミニトマトの生産拡大対策を策定する。
経費	生産資材・出荷資材費・運賃の上昇が想定される。また、収穫作業・出荷調整に手間が掛かり、パート人件費が必要となっている。	ミニトマトはバラ詰め出荷の検討を行う。また、JAによる資材等の価格高騰の対策を検討する。
品質	各品目ごとに定められた規格に沿って出荷。規格の簡略化ができており品質には問題がないが、ミニトマトは生産者が2名しかおらず、生産者間で冬期の色付きにばらつきが発生する。	スマート農業の導入支援策を検討する。 定植時期と高温対策を検討する。
共通	新規就農者は殆どおらず、年々高齢化により生産者が減少している。トマト・ミニトマトは8月定植～6月中旬まで収穫するため耐候性ハウスが必要となるが、建築費が高いため新規参入が難しくなっている。	県内産ミニトマトが不足しており、所得が上げられる作物のため、子会社及びJA伊勢ファンクラブ「みらい」による農業生産グループ募集を行い、産地拡大の構想を策定する。

品目⑤

キャベツ (業務用)



### ■今後の推移予測と目指す姿

項目		単位	R6	R7	R8	R9	R11 (5年後)	R16 (10年後)	備考
推移予測	出荷者数	人	26	26	26	26	22	14	年齢推移予測基準にて算出
	作付面積	ha	14.0	15.8	15.8	15.8	13.6	11.5	年齢推移予測基準による離農者面積を反映
	出荷数量	t	721	814	814	814	700	592	R6反収(5.15t)にて算出
	販売単価	円/kg	55	55	55	55	55	55	R6単価を基準に算出
	販売金額	百万円	40	45	45	45	39	33	出荷数量×単価にて算出
計画	出荷者数	人	*****	28	30	32	32	34	推移予測に対してR7から毎年法人1、個人1を新規栽培で目標設定
	作付面積	ha	*****	18.1	20.9	23.2	26.6	35.7	出荷者数計画に対し法人2ha 個人0.3haの平均面積とすることを目標に設定
	出荷数量	t	*****	941	1,087	1,206	1,383	1,856	目標反収5.2tに設定
	販売単価	円/kg	*****	56	58	60	64	74	毎年2円/kg向上を目標に設定
	販売金額	百万円	*****	53	63	72	89	137	出荷数量×単価にて設定

### ■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
収量	大玉品種を選定し出荷時期別の品種構成となっているが、近年の異常気象で作型が合わず、生育不良や収穫遅れが減収の一因となっている。	安定した玉当りの重量並びに反収を維持・増加させるため、播種及び定植日程の見直しを図る。他産地の取り組み状況や、低温・高温に優れた品種、病害虫耐性を持つ品種を検討し、栽培試験を実施する。栽培試験の結果に基づき、品種構成・品種リレーの確立に向けて取り組む。
単価	全農との契約出荷で単価は安定しているものの、豊作や前進出荷により契約以上の出荷になると単価が下がる。	単価向上を要望するため、契約数量の±20%範囲内に抑える出荷量予測方法を検討する。
経費	生産資材・出荷資材費の更なる高騰が想定される。また、鉄コンテナ導入やJAからの苗供給、定植作業委託により省力化は進んでいるものの、作業委託の経費割合が総費用に対して高くなっている。	生産者の作業委託を機械レンタルに転換し、生産経費削減を推進する。さらに、部会での共同作業を促し、JAによる資材等の価格高騰対策を検討する。
品質	追肥や防除のタイミングによって生産者間で品質格差がある。また、天候により品質が左右される。	地域の地質に合った品種の選定及び、高温や病害虫に耐性を持つ品種を検討し、栽培試験を行う。苗の初期である発芽から苗立ちの管理が後の生育を大きく左右するため、播種日程や管理方法の見直しを行い、健全な苗の供給に向けて取り組む。
共通	全農との契約栽培でありながら、全国的な豊作時には流通が滞り、収穫の遅れやJA倉庫での大量保管が発生する。出荷先が全農のみであることも課題。	全国的に不作の年は市場価格が高騰し、加工業務の契約単価との価格差が大きくなるため、契約単価の見直しを要望する。また、出荷先が全農のみであるため、生協等への出荷体制の構築を行い、直販課などと連携して既存出荷先・加工業者への出荷量増大および新たな販路開拓に向けて取り組む。

品目⑥	かぼちゃ
-----	------



えびすかぼちゃ



くりあじかぼちゃ

■今後の推移予測と目指す姿

項目		単位	R6	R7	R8	R9	R11 (5年後)	R16 (10年後)	備考
推移予測	出荷者数	人	36	32	31	31	26	11	年齢推移予測基準にて算出
	作付面積	ha	6.8	6.4	6.2	6.2	5.2	2.2	年齢推移予測基準による離農者面積を反映
	出荷数量	t	104	97	94	94	79	36	R6反収(1.52t)にて算出
	販売単価	円/kg	194	200	200	200	200	200	R6単価を基準に算出
	販売金額	百万円	20	19	19	19	16	7	出荷数量×単価にて算出
計画	出荷者数	人	*****	35	37	40	41	41	推移予測に対してR7から毎年3人新規栽培者を獲得する目標を設定
	作付面積	ha	*****	7.0	7.4	8.0	8.2	8.2	出荷者数計画に対して1人当たり栽培面積目標20.0aに設定
	出荷数量	t	*****	133	141	152	156	156	目標反収1.9tに設定
	販売単価	円/kg	*****	200	200	200	200	200	目標単価200円/kgに設定
	販売金額	百万円	*****	20	28	30	31	31	出荷数量×単価にて設定

■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
収量	受粉方法（人工・自然）と病気（うどんこ等）が収量に大きく影響しており、風乾場所が確保できない生産者もいるため、面積拡大が難しい状況。	人工授粉及び病害虫防除の徹底を指導する。また、「さつまいもキュアリング施設」の設置検討と並行して、共同風乾施設としての活用検討を行う。さらに、えびすとくりあじ以外にも加工かぼちゃの面積拡大を推進していく。
単価	九州産が止まる7月上旬から北海道産が出始める8月上旬までが高単価（約160円/kg）で販売できるため、その時期に集中して出荷している。	現在の秀品率70%をさらに高め、全体平均単価の向上を目指す。
経費	生産資材・出荷資材費がさらに高騰することが予想され、獣害対策が必要な圃場も存在する。	肥料農薬の予約率も高く、農家努力だけでは経費削減は難しいため、化学肥料・農薬の削減を目指した栽培試験を実施し、栽培指針を策定する。（うどんこ病耐性品種の栽培試験を検討）また、JAによる資材価格高騰への対策も検討する。
品質	実が生ってからの「日焼け果」「うどんこ病」の発生など、生育管理において生産者間で品質のばらつきがある。	巡回頻度を向上させ、「日焼け果」や「うどんこ病」の発生防止に努める。日焼け予防の資材について、普及所と連携して試験を行う。えびすとくりあじ以外にも、加工かぼちゃの面積拡大と加工用を推進する。
共通	生産者の高齢化と若手の定着が進まず、面積が減少している。また、麦わら確保の作業が重労働となっている。	麦わら確保の労力軽減のため、かぼちゃ圃場に小麦を播種し麦わらとして活用することを推進する。また、動力噴霧器のレンタルやドローンによる委託防除の検討、生分解性マルチの導入支援を行う。水稻農家への推進を行う。

品目⑦

柑橘



味一号



マルゴみかん

### ■今後の推移予測と目指す姿

項目		単位	R6	R7	R8	R9	R11 (5年後)	R16 (10年後)	備考
推移予測	出荷者数	人	689	652	584	523	453	330	年齢推移予測基準にて算出
	作付面積	ha	343.2	333.2	322.8	308.8	285.1	230.4	年齢推移予測基準による離農者面積を反映
	出荷数量	t	5,663	6,331	6,133	5,867	5,417	4,378	R6は不作の為R5反収(1.9t)にて算出
	販売単価	円/kg	320	320	320	320	320	320	平均単価を基準に算出
	販売金額	百万円	1,812	2,026	1,963	1,878	1,733	1,401	出荷数量×単価にて算出
計画	出荷者数	人	*****	652	599	580	525	429	新規就農の受入
	作付面積	ha	*****	321.8	319.3	311.4	253.2	272.6	出荷者数計画に対し法人4.0ha、個人0.5haの平均面積とすることを目標に設定
	出荷数量	t	*****	6,436	6,386	6,227	6,329	6,814	反収2.0tにて算出、樹の若返り効果により5年後・10年後は反収2.5 tにて算出
	販売単価	円/kg	*****	320	320	320	300	300	販売単価・ある程度上限に達したため、維持を目指す。
	販売金額	百万円	*****	2,060	2,043	1,993	1,899	2,044	出荷数量×単価にて設定

### ■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
収量	高齢化による面積縮小と樹の老木化により収量が減少している。また、一部の条件が悪い園地では防除効率が低く、収量が伸び悩んでいる。	基本管理の徹底による反収量の増加や栽培技術の見直しを行い、指導を強化する。また、改植や衰退品種から奨励品種への転換による樹の若返り促進し、面積・収量の維持及び園地の効率化を図る。
単価	農家によって秀品率の差があり、手取り単価に格差が生じている。販売単価は現状である程度上限に達している為、維持を目指す。	専任化による営農指導と販売業務の強化により、秀品率を向上させ単価を向上させる。また、産地構造改革計画における推奨品種の生産拡大や新たな高単価を目指す品目の検討を行う。
経費	生産資材・出荷資材費の更なる高騰が想定される。また、燃料費高騰により出荷運賃や選果場経費の値上がりも想定される。さらに、家庭選果の労力も課題となっている。	共販率向上による選果数量の拡大と選果経費や資材費の圧縮を図る。また、国の事業に積極的に取り組み、生産者の負担軽減に努める。
品質	労働者不足による品質低下や生産者の管理の違いによる品質格差が見られる。さらに、天候により品質が左右される。	営農指導の強化による園地管理の徹底を図る。また、プレ選果機やスマート農業の普及、援農支援システム構築により、人手不足への対応する。さらに、天候に左右されない品質の実現を目指す。
共通	鳥獣害被害による収量減少・労力増加・資材費の増加が発生している。また、樹の若返りが必要な圃場や荒廃園の対策も求められる。	行政や生産部会と連携し、園地再整備に取り組む。新規就農者や面積拡大を目指す生産者に向けた園地拡大支援を行う。

品目⑧ いちご



■今後の推移予測と目指す姿

項目		単位	R6	R7	R8	R9	R11 (5年後)	R16 (10年後)	備考
推移予測	出荷者数	人	87	86	76	70	67	51	年齢推移予測基準にて算出
	作付面積	ha	13.5	12.9	12.2	11.6	10.9	9.2	年齢推移予測基準による離農者面積を反映
	出荷数量	t	432	413	390	371	349	294	反収(4.0t×出荷率80%)にて算出
	販売単価	円/kg	1,340	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	単価を基準に算出
	販売金額	百万円	579	557	527	501	471	397	出荷数量×単価にて算出
計画	出荷者数	人	*****	86	83	79	77	71	推移予測に対して承継率50%を目標に、さらにR8から2人新規就農する目標を設定
	作付面積	ha	*****	13.8	14.1	14.4	15.0	16.5	離農者のハウスは新規就農者等が賃借する計画で、さらに子会社が毎年30a拡大する目標を設定しR16に16.5haに拡大する
	出荷数量	t	*****	442	564	691	840	924	反収目標をR7が4 t、R8が5 t、R9~10が6 t、R11~16が7 tとし、JA出荷率80%で設定
	販売単価	円/kg	*****	1,350	1,360	1,370	1,390	1,440	毎年10円/kgずつ向上する目標を設定
	販売金額	百万円	*****	587	767	947	1,168	1,331	出荷数量×単価にて設定

■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
収量	「かおりの」及び「章姫」の平均反収は4 t / 10aだが、更なる反収アップが必要。「レッドパール」は他品種より反収は低く、近年はサイズも小さくなっている。新規生産者は増加しているものの、高齢化により廃業や面積縮小をする生産者が多く、全体の出荷量は減少している。	7 t / 10aを実現するための栽培試験と栽培指針を策定する。補助事業や空きハウスを利用して、規模拡大を支援する。スマート農業を活用して、部会全体のレベルアップを図る。
単価	平均単価は安定はしているものの、全国的に出荷量が急激に増えると単価が下落する。市場出荷中心では今以上の見込みはない。「レッドパール」は反収は少ないものの、市場評価が高く、平均単価は高単価となっている。	差別化を図り、直接販売を強化する。また新品种の導入により市場評価の向上を検討し、単価の向上を目指す。新規販路の検討と加工いちごへの増量を行い、ロス率の低下を図る。
経費	肥料農薬、出荷資材費（コンテナ・箱・パック・ラップ等）が値上がり傾向にあるため、出荷資材を見直し再検討する必要がある。	JAによる資材価格高騰対策や、全農を含めた資材コストの削減を進める。
品質	時期によって品質にバラツキがあり、春先には品質が低下する。	高温期の予冷を徹底し、品質の平準化を目指す。また、みどり戦略を取り入れた栽培に取り組む。
共通	高齢化により作付面積は年々減少しているが、他の品目に比べ新規就農希望者は多い。しかし、ハウス資材価格の高騰により規模拡大・新規就農のハードルが高くなっているため、空きハウス・中古ハウスを活用し規模拡大を図る。	子会社である(株)あぐりん伊勢による新規就農支援を強化するため、ハウスの拡大を行う。また、空きハウスの情報提供強化やJAによるレンタルハウス設置を進め、新規参入しやすい支援体制を構築する。

品目◎

柿



蓮台寺柿



次郎柿

### ■今後の推移予測と目指す姿

項目	単位	R6	R7	R8	R9	R11 (5年後)	R16 (10年後)	備考	
推移予測	出荷者数	人	109	96	82	75	57	34	年齢推移予測基準にて算出
	作付面積	ha	38.0	34.6	30.6	28.0	21.2	12.6	年齢推移予測基準による離農者面積を反映
	出荷数量	t	167	152	135	123	93	55	R6反収(0.44t)にて算出
	販売単価	円/kg	336	350	350	350	350	353	R6単価を基準に算出
	販売金額	百万円	48	53	47	43	33	20	出荷数量×単価にて算出
計画	出荷者数	人	*****	98	91	88	79	67	推移予測に対して新規および承継率50%を目標に算出
	作付面積	ha	*****	32.3	33.7	32.6	33.2	32.8	出荷者数計画に対して1人当り栽培面積目標33aに設定、5年後には42aに設定
	出荷数量	t	*****	194	202	195	199	197	目標反収0.6tに設定
	販売単価	円/kg	*****	350	355	360	360	360	毎年5円/kgずつ向上して、R9には360円/kgを目標に設定
	販売金額	百万円	*****	68	72	70	72	71	出荷数量×単価にて設定

### ■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
収量	蓮台寺柿は老木化によって収量が下がっている。次郎柿は低木栽培や大玉化を推進しているため反収は減少したが、大玉効果は出ている。蓮台寺柿・次郎柿共に、面積維持と安定した数量の出荷が課題となっている。	蓮台寺柿は作業効率化と省力化を図るため、低樹高栽培を推進する。また、蓮台寺柿・次郎柿ともに安定した出荷量を確保するため、剪定及び摘蕾・摘果（次年度用に空枝を作る等）に重点を置いた栽培管理に取り組む。
単価	地産地消による県内販売で安定しているが、和歌山・奈良産の価格に柿全体が左右される。	蓮台寺柿は歴史的価値を前面に押し出して、正品及び格外品のJAタウン等でのインターネット販売を行う。また、R6に実施した意向調査アンケート結果をもとに、干柿専用園地となりうる園地の洗い出しを行い「ひなたやけ」（生柿出荷数量）の拡大に取り組む。次郎柿は生協向け販売の強化及び直販の検討を行う。格外品としても出荷できない柿の新たな販路開拓および加工品開発を検討する。
経費	生産資材・出荷資材費・運賃・選果利用料の上昇が想定される。また、離農者の増加により選果量が減少すると、kg当りの選果経費が増加する可能性がある。	減化学肥料・農薬の栽培試験及び栽培指針の確立を行う。次郎柿ではブランド化対策により選果場への持込量を拡大し、選果経費抑制を図る。蓮台寺柿では高齢化が進み、選果場への持込量が減少する可能性がある為、個選共販体制への移行を検討する。
品質	高温及び干ばつによる園地ロス、品質低下、日焼け、病害虫による被害が増加傾向にある。	高温（日焼け）対策として、遮光ネット被覆や有袋栽培、カルシウム剤散布等の栽培試験を実施。病害虫（カメムシ）対策として農薬一斉防除の実施に向けた協議及び検討を行う。
共通	高齢化によって作付面積が減少しており、柿専業での経営が難しいため新規就農者がいない。また、選果場の老朽化が進んでいる。	選果場の老朽化対策として、選果場の集約や運営方法の見直し（個選共販体制等）、他JA選果場との連携を検討する。



品目⑩	梅
-----	---



■今後の推移予測と目指す姿

項目		単位	R6	R7	R8	R9	R11 (5年後)	R16 (10年後)	備考
推移予測	出荷者数	人	81	69	55	51	40	26	年齢推移予測基準にて算出
	作付面積	ha	11.7	11.6	9.9	9.0	7.8	6.2	年齢推移予測基準による離農者面積を反映
	出荷数量	t	64	132	113	103	89	71	R6は不作の為、R5反収(1.14t)にて算出
	販売単価	円/kg	515	515	515	515	515	515	R6単価を基準に算出
	販売金額	百万円	33	68	58	53	46	36	出荷数量×単価にて算出
計画	出荷者数	人	*****	69	62	60	56	50	推移予測に対して50%が承継または新規就農することを目標に設定
	作付面積	ha	*****	12.4	11.2	10.8	10.0	8.9	出荷者数計画に対して1人当り栽培面積目標18aに設定
	出荷数量	t	*****	154	138	134	124	110	目標反収1.24tに設定
	販売単価	円/kg	*****	520	520	520	520	520	目標単価520円に設定
	販売金額	百万円	*****	80	72	70	64	57	出荷数量×単価にて設定

■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
収量	高齢化による面積縮小と樹の老木化により収量が減少している。また、地区によっては収穫期間が短いため、全てを収穫できないことがある。	援農支援システムの構築により人手不足に対応し、樹の更新支援を行う。面積と生産量の維持の為に、法人等への集約を進める。
単価	一定の量を超える出荷量となると単価が下落し、表年と裏年の価格差が激しい。	新たな市場の開拓及び契約販売・直接販売等により、豊作時の安定した販路を確保する。
経費	生産資材・出荷資材費の高騰が予想される。また、燃料費の高騰による出荷運賃・選果場経費の値上がりも想定される。	選果場への集荷率向上対策を策定し、1農家当りの経費削減を図る。「みどりの農業システム戦略」を見据えた化学肥料・農薬削減の栽培試験を実施し、栽培指針を策定する。出荷資材・物流経費の見直しと、JAによる資材等の価格高騰対策を検討する。
品質	労働者不足により品質が低下することがある。収穫時期の降雨によって黒星病が発生する。	援農支援システムの構築により人手不足に対応する。営農指導強化により基本管理の徹底を図り、秀品率の向上を目指す。スマート農業を導入し、降雨量予想に基づいた効果的な農薬散布を検討する。
共通	鳥獣害被害(鹿)により樹が枯れる被害がある。梯子を使用しでの作業により収穫時に転落事故が発生することがある。	梅の新規就農の仕組みを検討する。行政と連携した鹿対策の試験を行う。

品目⑪

茶



### ■今後の推移予測と目指す姿

項目	単位	R6	R7	R8	R9	R11 (5年後)	R16 (10年後)	備考	
推移予測	出荷者数	人	54	53	42	42	32	23	年齢推移予測基準にて算出
	作付面積	ha	80.9	80.0	77.6	77.6	76.3	64.1	年齢推移予測基準による離農者面積を反映
	出荷数量	t	174	172	167	167	164	138	R6反収(215kg)にて算出
	販売単価	円/kg	645	650	650	650	650	653	R6単価を基準に算出
	販売金額	百万円	112	112	108	108	107	90	出荷数量×単価にて算出
計画	出荷者数	人	*****	53	48	48	43	38	推移予測に対して50%が承継または新規就農することを目標に設定
	作付面積	ha	*****	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	法人への集約により面積を維持に目標を設定
	出荷数量	t	*****	172	172	172	172	172	反収目標215kgに設定
	販売単価	円/kg	*****	650	660	670	690	740	品質向上に取組み毎年10円の向上を目標に設定。
	販売金額	百万円	*****	112	114	115	119	127	出荷数量×単価にて設定

### ■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
収量	整枝が遅れることにより収量が減少している。価格低迷から、二番茶・秋番茶を収穫しない農家もいる。	大規模栽培の場合、整枝が遅れる事があるため、これにより収量が減少するので、適期に作業が行えるよう作業形態を見直し、営農指導を行い効率化を図る。
単価	全国の生産量に対して需要が減少しており、在庫過多となっているため、年々単価が下落している。	みどりの食料システム戦略に則り、差別化を図るとともに、地消地産運動の推進により直接販売・ネット販売・観光施設への販売を強化する。販売先（茶商）のニーズに応え、安定供給を行うことで信頼を獲得し、単価の維持・向上を目指す。
経費	生産資源及び荒茶加工経費が今後さらに高騰することが予想される。	化学肥料・農薬の使用を削減しつつ、最終的に所得が安定する栽培暦を作成して推進する。また、園地集約による作業の効率化を支援する。JAによる資材価格高騰対策を検討する。
品質	各茶工場によって収穫時期や製造方法の違いがあり、品質に差がある。	各茶工場の荒茶生産にかかる時間や費用を洗い出し、実需の買取価格帯に合わせて生産時間や費用を調整し、各工場の特色を活かした荒茶生産を支援する。
共通	煎茶、深蒸し煎茶の需要が減少しており、販売価格の下落が続いている。	比較的需要が高いかぶせ茶の生産量を増やす。被覆作業は手間がかかるため、被覆時期を分散させるために晩生品種を導入し、販売先の多様化及び販売価格向上を目指す。また、有機栽培茶の需要が高いため、生産に取り組み面積を拡大していく。

品目⑫	バラ
-----	----



■今後の推移予測と目指す姿

項目		単位	R6	R7	R8	R9	R11 (5年後)	R16 (10年後)	備考
推移予測	出荷者数	人	9	9	9	9	9	9	年齢推移予測基準にて算出
	作付面積	ha	3.19	3.19	3.19	3.19	3.19	3.19	担当者の把握情報にて算出
	出荷数量	千本	3,190	3,190	3,190	3,190	3,190	3,190	反収(100,000本)にて算出
	販売単価	円/本	100	100	100	100	100	100	R6年単価にて算出
	販売金額	百万円	319	319	319	319	319	319	出荷数量×単価にて算出
計画	出荷者数	人	*****	9	9	9	9	9	推移予測を目標に設定
	作付面積	ha	*****	3.19	3.19	3.19	3.19	3.19	面積維持を目標に設定。
	出荷数量	千本	*****	3,222	3,222	3,222	3,222	3,222	生産性の高い品種導入により1%の反収向上目標を設定
	販売単価	円/本	*****	100	100	100	100	100	部会全体での品質向上により100円/本を目標に設定
	販売金額	百万円	*****	322	322	322	322	322	出荷数量×単価にて設定

■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
収量	部会内の高齢化が進んでおり、今後作付面積の減少が予想される。	円滑な世代交代支援と農業融資の強化により、作付面積の維持を支援する。
単価	コロナ禍以降、冠婚葬祭の縮小の影響で厳しい販売が予想されたが、サブスクリプションなど新しい販路を獲得したことで、平均単価100円/本と順調な販売となっている。	「伊勢のばら」の更なる差別化戦略を構築し、地元での認知度を高めるため、地元でのPR活動や買取販売なども視野に入れた販売戦略の検討。
経費	ハウス管理の徹底や部会内での足並みを揃えるために、設備にかかる費用が大きく、老朽化による機械の更新や資材費の高騰も予想される。	品質維持のため、老朽化した設備の更新などの設備投資への支援制度を検討する。JAによる資材価格高騰の対策を検討する。
品質	近年の夏の猛暑や高温の影響で秋の品質が課題となっている。また、ハウス設備に差があるため品質格差が生じている。	品質の格差をなくすことを目指し、スマート農業による部会全体での品質均一化を検討する。
共通	部会内の半数は世代交代が進んでいるが、残り半数は後継者がいないため世代交代ができておらず、後継者不足が課題となっている。	新規就農者の獲得に向けて対策案を検討する。直近の新規就農者をロールモデルとして聞き取りを行い、新規就農者支援体制の検討を行う。

品目⑬

ガーベラ



### ■今後の推移予測と目指す姿

項目		単位	R6	R7	R8	R9	R11 (5年後)	R16 (10年後)	備考
推移予測	出荷者数	人	5	5	5	5	5	2	年齢推移予測基準にて算出
	作付面積	ha	1.26	1.15	1.15	1.15	1.15	0.54	年齢推移予測基準による離農者面積を反映
	出荷数量	千本	2,772	2,530	2,530	2,530	2,530	1,188	R6反収(220,000本)にて算出
	販売単価	円/本	39.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	R6年単価にて算出
	販売金額	百万円	108	101	101	101	101	48	出荷数量×単価にて算出
計画	出荷者数	人	*****	5	5	5	5	5	推移予測を目標に設定
	作付面積	ha	*****	1.26	1.26	1.26	1.26	1.26	面積維持を目標に設定。
	出荷数量	千本	*****	2,812	2,812	2,812	2,812	2,812	生産性の高い品種導入により反収向上目標を設定
	販売単価	円/本	*****	43.0	45.0	46.0	46.0	46.0	部会全体での品質向上によりR7は43円/本、R9には46円/本を目標に設定
	販売金額	百万円	*****	121	127	129	129	129	出荷数量×単価にて設定

### ■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
収量	長年の課題として、2年目以降の品種は枯れが発生し、収量を大きく減少する現象が見られる。夏の高温により新植株・既存株の生育不良が発生し、出荷数量の減少と階級の低下が現状となっている。	pH値の矯正、堆肥・有機肥料施用、中耕管理の徹底、葉かき推奨を指導する。また、夏の高温や株枯れに強い品種、収量が多い品種の栽培試験と品種転換を実施する。
単価	夏の高温による全国的な出荷数量の減少により、供給が足りず単価が高くなる傾向にある。	土壌改良・栽培管理の指導と品種転換により2L率の向上を図る。予約相対単価の設定方法の見直しを行い、R6年度から再導入したスパイダーミックスの継続の検討する。また、50本出荷の検討や市場との連携による新たな販路の開拓を実施する。
経費	肥料農薬・包装資材・燃料費・輸送費などの値上がりが懸念される。また、種苗会社の各種燃料費・輸送費・育苗費が上昇し、価格改定により苗の単価が上昇している。さらにハウス資材の老朽化も課題である。	生育に問題がない生産者は、作付期間を2年から3年サイクルに変更し、苗代を削減することも検討する。JAによる資材価格高騰の対策も検討する。スマートキャッチャーを導入し、農薬散布を減らしながら所得に影響の出ない栽培指針を確立する。
品質	生産者による出荷検査を行っている為、市場の評価は全国でもトップクラスである。しかし、品種や時期によっては日持ち・品質格差等が課題である。	日照量の把握による遮光の見直し。出荷停止中の栽培管理指導、日持ち改善のための水揚げ基準の設定などを実施する。
共通	生産者の高齢化による労働力不足で栽培面積が縮小している。	労働力確保の仕組みづくりと新規生産者の確保の仕組みを検討する。令和6年度に行った農家アルバイトが好評だったため、引き続き実施する。

品目⑭

トルコギキョウ



■今後の推移予測と目指す姿

項目		単位	R6	R7	R8	R9	R11 (5年後)	R16 (10年後)	備考
推移予測	出荷者数	人	5	5	5	5	3	1	年齢推移予測基準にて算出
	作付面積	ha	1.00	1.08	1.08	1.08	0.66	0.18	年齢推移予測基準による離農者面積を反映
	出荷数量	千本	340	367	367	367	224	61	R6目標反収(34,000本)にて算出
	販売単価	円/本	180	180	180	180	180	180	R6年単価にて算出
	販売金額	百万円	61	66	66	66	40	11	出荷数量×単価にて算出
計画	出荷者数	人	*****	5	5	5	5	5	新規就農の募集を行いR9から順次栽培者を拡大することを目標に設定
	作付面積	ha	*****	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	新規就農者の目標面積を20aに設定。
	出荷数量	千本	*****	360	360	360	360	360	生産性の高い品種導入により反収向上目標を設定
	販売単価	円/本	*****	180	180	180	180	180	部会全体での品質向上により180円/本を目標に設定
	販売金額	百万円	*****	88	65	65	65	65	出荷数量×単価にて設定

■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
収量	高齢化に伴い、体力的な問題で作付面積が減少しており、それにより全体的な出荷量が減少している。	労働力確保・支援の仕組みを作る。
単価	葬儀・ブライダル等の使用用途が拡大したことにより、相場は右肩上がりである。	2番花出荷を早めることで、単価を取りやすい5月の連休前のお荷量を増やすための栽培指針を確立する。
経費	出荷用資材の値上がり幅が大きく、出荷用段ボールは値上がりが続いており、3月にもさらに値上がりが予想される。その為、バケツ出荷を含めて検討が必要である。	市場と協議し、低コストで出荷可能な方法を協議・検討する。JAによる資材価格高騰の対策を検討する。段ボールの素材変更も含めて検討する。
品質	品種により品質に大きな差がある。	普及センターと連携し、品質格差を小さくするための栽培指針を確立する。
共通	新規栽培者を拡大したいが、施設園芸のためハウスが必要となるのが課題である。	空きハウスの情報共有の仕組みを作る。レンタルハウスを設置し、新規栽培者の育成を行う。さらに、JA伊勢ファンクラブ「みらい」による農業生産グループ募集により、産地拡大の構想を策定する。

品目⑬

肉牛



松阪牛



加茂牛

### ■今後の推移予測と目指す姿

項目		単位	R6	R7	R8	R9	R11 (5年後)	R16 (10年後)	備考
推移予測	出荷者数	人	19	18	18	18	16	12	現行飼育農家への間取りにて算出
	飼育頭数	頭	3,050	2,900	2,800	2,750	2,750	2,750	現行飼育農家への間取りにて算出
	出荷頭数	頭	1,010	1,010	1,000	950	920	910	飼育頭数予測から算出
	販売単価	千円/頭	1,419	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420	R6単価を基準に算出
	販売金額	百万円	1,433	1,434	1,420	1,349	1,306	1,292	出荷頭数×販売単価にて算出
計画	出荷者数	人	*****	19	19	19	18	15	推移予測に対して新規就農と事業承継する目標を設定
	飼育頭数	頭	*****	3,400	3,430	3,400	3,530	3,600	畜産課増頭計画による
	出荷頭数	頭	*****	1,160	1,150	1,130	1,160	1,230	畜産課増頭計画による
	販売単価	千円/頭	*****	1,309	1,320	1,320	1,320	1,320	R6単価を維持することを目標に設定
	販売金額	百万円	*****	1,518	1,518	1,492	1,531	1,624	出荷頭量×販売単価にて設定

### ■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
飼育頭数	高齢化や担い手不足のため廃業や規模縮小する農家が存在し、飼育頭数の減少が想定されています。その問題に歯止めをかけるため、七保地区に共同堆肥舎を設置し、増頭しやすい環境を整備した。	既存農家が増頭できるように農業融資の強化と法人化支援等を行う。
単価	松阪牛に関してはブランド力があり、高値で安定した取引価格となっている。松阪牛以外も固定の購入先があるため、安定価格が維持されている。	特産松阪牛の出荷頭数拡大とブランド維持のため、安定出荷を行える営農指導を実施する。
経費	素牛価格はやや下がり傾向にあるが、その影響により繁殖農家の離農が進んでいるため、今後素牛価格の高騰が予想される。為替の影響などにより飼料価格が高止まりしている。	素畜費の軽減目指し、素牛導入について市場の選択肢を増やすことを検討し、安価で良質な素牛を導入できる体制を整える。JAによる飼料価格高騰対策を検討する。
品質	上物率89%(AB含む5~4等級)を維持しているため、品質に大きな問題はない。	現在行っている血中ビタミン検査など、飼育管理の向上に繋がる営農指導を継続的に行う。
共通	新規就農には初期投資や環境問題、肥育期間などが課題となり、非常にハードルが高くなっている。	新規就農希望者への支援として、廃業する生産者の牛舎の転貸斡旋を行う。また、JAによる研修用リース牛舎の設置を検討する。子会社等による飼育も視野に入れながら、維持・拡大を図る。

品目⑩	肉豚
-----	----



■今後の推移予測と目指す姿

項目		単位	R6	R7	R8	R9	R11 (5年後)	R16 (10年後)	備考
推移予測	出荷者数	人	5	5	5	5	5	4	畜産課の情報把握にて算出
	母豚数	頭	1,160	1,120	1,120	1,100	1,100	1,100	畜産課の情報把握にて算出
	出荷頭数	頭	15,700	15,000	15,000	14,000	14,000	14,000	担当者の情報把握の頭数にて算出
	販売単価	円/kg	550	550	460	460	460	460	R6単価にて算出
	販売金額	百万円	648	619	518	483	483	483	出荷頭数×1頭当り重量(75kg)×単価
計画	出荷者数	人	*****	6	6	6	6	5	R6から新規JA出荷者による増加を目標設定
	母豚数	頭	*****	1,100	1,100	1,100	1,200	1,200	新規JA出荷者による増加と畜産課の情報把握により目標設定
	出荷頭数	頭	*****	14,000	14,200	14,500	15,300	15,300	母豚計画に対して傾向から設定
	販売単価	円/kg	*****	580	600	600	630	650	R7から600円/kg、R16に650円/kgを目標に設定
	販売金額	百万円	*****	598	600	620	723	746	出荷頭数×1頭当り重量(75kg)×単価にて設定

■現状・課題と目指す姿となるために3年間で取り組むこと

	現状・課題	3年間で取り組むこと
飼育頭数	高齢化や後継者不足により廃業する農家が存在するため、飼育頭数が減少していくことが想定される。	既存農家が維持・増頭できるよう、農業融資の強化などの支援を行う。
単価	新型コロナウイルスの影響下においても、内食需要が高いため安定した価格で推移しており、現在も高値安定で取引されている。	新たなブランド戦略を構築する。
経費	為替の影響などにより飼料価格が高止まりしており、飼料費が経費のほとんどを占める養豚業には厳しい状況にある。	飼料価格高騰時の対策として、飼料米の供給増とJAによる飼料価格高騰対策を検討する。
品質	品質には問題ないが、三元豚ではない品種は販売先が販売しにくいという課題がある。	品種転換は非常に難しい状況であるが、販売先が販売しやすい品種への変更を提案していく。
共通	新規就農には初期投資と環境問題が課題となり、非常にハードルが高くなっている。	環境問題に対する有効対策の提案と農業融資の強化を行う。儲かる農業モデルを策定し、新規就農の仕組みを検討・構築する。

